

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23201	愛知県	豊橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	民間委託について調査、検討はしているが、現段階では継続予定。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	44.2%	11.6%
【参考】 全国											
実施率										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	12	100.0%	0		70.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%	0		66.1%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	民間ではできない行政サービスの維持を図る。	57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	29	29	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	4	施設のあり方の再検討を行うため、一定の検討期間を確保する目的で直営を維持する必要がある。	22.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	運営等の基幹業務に市が関与する必要がある。	6.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	3	30.0%	6	資料収集、調査研究、保存、展示を一連に実施しており、現状においては、市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	72	72	100.0%	0		31.3%	21.4%
文化会館	5	5	100.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	2	体系的な学習活動などに教育的専門知識と経験を有する職員が必要であることから、現状においては、市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	セーフティネット機能を担う養護老人ホームが併設され一体として管理されていることから、現状においては、市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	1	視察などの実施についての専門性が高いことから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	実施時期	H25.3	自治体クラウド	4.7%	単独クラウド	9.3%
実施予定		【参考】 全国	自治体クラウド	実施予定時期		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		46.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
		4.7%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23202	愛知県	岡崎市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	62.8%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象業務
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	11.6%
全国	委託率
実施率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	1	14.3%	2	大規模修繕の計画や他スポーツ施設との一体管理等も踏まえて、指定管理者制度導入を検討している。	70.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	40	9	22.5%	2	業務内容が軽易であるため、業務委託を活用できる施設としている。	66.1% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		88.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5% / 52.5%
大規模公園	5	4	80.0%	1	新たに指定管理者に業務を出すよりも、直営の方が低コストで管理できる施設としている。	56.6% / 38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	火葬場については新しい施設をPFI手法により建設中。	22.8% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	現行は直営としているが、指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っている。	6.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	5	政策的な企画立案や調査研究などを必要とする施設のため、直営管理としている。	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	14	6	42.9%	8	公民館の位置づけ等の課題を整理検討した上で、指定管理者制度の導入を検討している。	31.3% / 21.4%
文化会館	5	4	80.0%	1	政策的な企画立案や調査研究などを必要とする施設のため、直営管理としている。	52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	小中学校の事業とカリキュラムとの連携等が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	6	6	100.0%	0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	19	19	100.0%	0		76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	74	42	56.8%	32	安定した有資格指導員の確保、保護者と指導員との安定した信頼関係の形成が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	実施時期
			H24.7
実施予定		→	実施予定時期
検討中		→	検討状況
未実施		→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	9.3%
自治体クラウド	4.7%
単独クラウド	9.3%
全国	実施率
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.7%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23203	愛知県	一宮市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務			28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	57.5%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
<small>各課の業務には専門性があり、総務事務として専門の部局を作るのは効率的に良くないと考えるため。</small>			

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	4	10.5%	0		53.7%	46.0%
プール	7	7	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1%	38.9%
公営住宅	32	32	100.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	8	0	0.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	0		27.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	図書館サービスは無料の原則があること、学校、地域との繋がりによる読書推進活動や地域資料の発掘収集等の業務上、直営が望ましい。	18.4%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	3	学芸員の継続した資料収集・調査研究に基づく展示・教育普及活動が根幹で、委託等の指定文化財・行政文書・著作権等の取扱いに留意すべき資料も多数管理し、文化財保護事業も実施しており、指定管理にはなじまない。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	12	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	15.8%	21.4%
文化会館	0	0		0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	3	直営で運営すべき施設であると考えているから	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%	0		41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>実施率(類似団体)</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>27.5%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>29.8%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>19.1%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	27.5%	単独クラウド	5.0%	全国		自治体クラウド	29.8%	単独クラウド	19.1%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)	単独クラウド																				
自治体クラウド	27.5%																				
単独クラウド	5.0%																				
全国																					
自治体クラウド	29.8%																				
単独クラウド	19.1%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	H23～25.4.1にかけて、システムの再構築を実施しており、H35.4.1までシステムを入れ替える予定がないため。																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.5%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23204	愛知県	瀬戸市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	臨時職員雇用による対応とし、経費削減に努めている。	96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	労働職員について退職不補充としており、漸次的に委託へ転換していく。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	35.6%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>部長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
部長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<p style="font-size: x-small;">すでに削減した職員数水準に見合うだけのコスト削減が見込まれない。</p>																			

【参考】	
類似団体	実施率 / 委託率
	42.5% / 3.4%
全国	実施率 / 委託率
	16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		60.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	5	5	100.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	公募によっても条件に合う者が見込まれないため配置している	16.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公募によっても条件に合う者が見込まれないため配置している	18.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	19	4	21.1%	0		23.6% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	0		17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																							
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><td>実施率(類似団体)</td><td></td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>27.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>29.8%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	4.6%	単独クラウド	27.6%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
タイプ	実施時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
【参考】																							
実施率(類似団体)																							
自治体クラウド	4.6%																						
単独クラウド	27.6%																						
全国																							
自治体クラウド	19.1%																						
単独クラウド	29.8%																						
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
タイプ	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由	<p style="font-size: x-small;">1 クラウドと自庁設置の併存に伴う二重投資となるため 2 個人情報の庁外管理におけるセキュリティ上の脅威が危惧されるため</p>																				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23205	愛知県	半田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	定年退職者等が発生した場合は、臨時職員や再任用による対応を予定しており、委託については検討していない。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、設置する必要が感じられないため。

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	3	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれる施設もあるため、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。	62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	野外活動センターについては、開設期間のみ臨時職員等で管理しており、指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、導入は考えていない。	63.2%	58.4%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	3	1	33.3%	1	障害者駐車場については、現状では直営での運営が適切であると判断している。半田市福祉文化会館駐車場は、文化会館を含む複合施設のため、館全体での検討を進める。	50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	正規専門職を多く配置しているため、当面、指定管理者制度の導入は考えていない。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	博物館、新美術館の業務は、文化財の保存、民俗文化の振興、地域の貴重な歴史・文化資料の収集・保管等で、専門知識が必要のため、直営の自治体職員による業務が適当と判断している。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	1	地区公民館は、地域に、ニッパルは地域スポーツクラブに管理委託しており、指定管理者制度導入でコスト増が見込まれるため、直営で運営すべきと考えている。中央公民館は複合施設のため、館全体での検討を進める。	23.6%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	平成21年度より施設管理協会から市直営としたが、今後民間による指定管理者制度導入も検討の必要がある。	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	1	保健センター内で行う業務は自治体職員が行うべき法定業務であるため、指定管理者制度の導入は適切でない判断する。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	5	一部の施設では地域に管理運営を委託しているが、その他の施設については、直営で運営すべきと考えている。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成21年4月1日

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23206	愛知県	春日井市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転	○	委託予定なし(特別職の移動予定は突発的、流動的な対応が必要なため、情報の漏えいを防ぐため)	74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在のところ臨時職員、再任用職員のみで対応する。	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 57.5%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現状必要とされていないため			

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0	46.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	53.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	50.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	85.7% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	85.2% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0	48.1% / 38.9%
公営住宅	22	9	40.9%	0	42.7% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0	51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	基園施設として公平性・非営利性が求められるとともに、適切な維持管理体制を継続し続ける必要があるため。 27.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市民による自発的な生涯学習を支援する施設として、また、分室や小中学校に対するセンター機能を担う施設として、サービス水準を維持する必要があるため。 18.4% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	全国的にも数少ない専門の美術館かつ書道史の研究施設であり、書道文化の発展にとって安定性・継続性を維持する必要があるため。 26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	5	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る社会教育施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。 15.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	2	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。 41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	56	56	100.0%	0	71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	35	34	97.1%	1	子育て相談や一時預かり、ファミリーサポートなど、子育てに関する総合的な機能をあわせ持つ支援施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。 41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.10.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.5%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23207	愛知県	豊川市	都市Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転	○	当面は現状維持	75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現任職員の退職後は正規職員の採用は行わず、パート職員又は再任用職員で対応する。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			75.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			75.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	25.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 25.0% 0.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		57.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	16	94.1%	1	兼営施設のため	63.9% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		77.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		33.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		66.7% / 38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	6	6	100.0%	0		88.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	5	1	20.0%	0		14.3% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	4	一部業務で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていない。	0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4	一部業務で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていない。収益性がなく、維持管理に経費を要するため、指定管理者制度がなじまない施設と考えられるため。	16.0% / 27.8%
公民館、市民会館	40	30	75.0%	10	退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う地位性が相対的に低下した。収益性がなく、維持管理に経費を要するため、指定管理者制度がなじまない施設と考えられるため。	51.5% / 21.4%
文化会館	4	0	0.0%	4	以前は指定管理を行っていた施設もあるが、管理体制を統一し、各施設の連携や事業展開の充実を図るため常駐で配置している。	20.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		0.0% / 47.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	2	施設の設置目的や管理運営状況を踏まえ、直営で運営すべき施設であるため。	52.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	12	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	2.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.1.
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23208	愛知県	津島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後検討	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
効果が見込まれない			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	現在は職員が常駐しているが、今後指定管理制度導入を検討する。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	2	現在は職員が常駐しているが、今後指定管理制度導入を検討する。	49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	連絡所が併設されているため、常駐している。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	31.3%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	3.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23209	愛知県	碧南市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)		10.0%
	委託率(全国)		15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○																			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率		
20.0%	2.5%		
全国			
実施率	委託率		
16.2%	2.3%		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	5	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	0		48.0% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	81.4% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		24.2% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		10.0% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理者制度にはそぐわない。	16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を運営するためには、地方自治体による直営が望ましい。	23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	8	市として方向性が決定していないため。	17.3% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	市として方向性が決定していないため。	38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	4	0	0.0%	0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%	0		23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																							
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">10.0%</td><td style="text-align: center;">30.0%</td></tr> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">19.1%</td><td style="text-align: center;">29.8%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	10.0%	30.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
【参考】																							
実施率(類似団体)																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
10.0%	30.0%																						
全国																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
19.1%	29.8%																						
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
タイプ	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由	構築費用が高額なため																				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23210	愛知県	刈谷市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			90.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			11.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	9.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	36.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
36.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状、業務の集約を行う程の規模ではないと判断したため。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	1	市スポーツ課が施設内に所在。施設運営は指定管理者が行っている。	59.2% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	0		56.8% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	1	市スポーツ課が施設内に所在。施設運営は指定管理者が行っている。	88.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		87.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		83.3% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	4	1	25.0%	0		39.1% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	13	13	100.0%	0		47.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		33.3% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	2	自治体職員を常駐で配置することにより、不測の事態に際して当該職員自らが高機密な対応を行うことができるとともに、法律に基づく市町村長の判断行為等、市町村職員自ら責任を持って実施できると考えている。	8.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	導入によってサービスの低下を招かないかなど、導入の可否を慎重に判断していく。	45.9% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	公民館以外に、住民票・戸籍などを交付する出張所業務を併せて行う施設のため、常駐している。	24.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.9% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		83.3% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		66.7% / 47.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	5	老人福祉センターのうち4施設が住民票・戸籍などを交付する出張所業務を併せて行っているため、常駐している。	43.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	2	13.3%	5	サービス内容及び施設形態に合わせ職員配置等を検討する。	34.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	自治体クラウド	→
		単独クラウド	
実施予定	→	自治体クラウド	→
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	→
		先行自治体の事例を調査・研究しながら、導入の可能性を検討していく予定。	
未実施	→	実施しない理由	→

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	36.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23211	愛知県	豊田市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	正規公務手続後は非常勤化	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 62.8%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
検討中だが、設置予定は未定。											

【参考】	
類似団体	実施率 委託率
	44.2% / 11.6%
全国	実施率 委託率
	16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	18	17	94.4%	3	施設の予約及び施設使用料収受業務のため	70.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	56	40	71.4%	1	指定管理者が、派遣法に基づく出向対象団体であるため	66.1% / 46.0%
プール	6	6	100.0%	1	指定管理者が、派遣法に基づく出向対象団体であるため	73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		94.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%	0		88.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	1	市の財産である文化財を預かっており、施設の管理運営、維持管理のため職員の配置が必要	57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5% / 52.5%
大規模公園	7	5	71.4%	3	適切な維持管理や整備計画を推進するため	56.6% / 38.9%
公営住宅	44	21	47.7%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	10	5	50.0%	0		66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	市が直接管理すべき施設であると考えられるため	22.8% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	今後、指定管理者制度導入に伴い、自治体職員数を削減する予定。ただし、図書館運営の根幹となる運営方針の決定を行うため自治体職員の配置は継続して行う。	6.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	26	8	30.8%	11	重要な市有財産等の管理が必要であるため	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	40	40	100.0%	28	地域活動の拠点施設としての役割と地域づくりにつながる学習機会の提供など、行政と密接に関連する施設のため	31.3% / 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	13	12	92.3%	0		76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% / 9.3%
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	クラウド化を行うにはシステムに合わせた業務の標準化が必要になり、その作業が困難である。また、現在は業務に合わせてシステムを独自開発しており、そのシステムを継続使用の方が効率性等のメリットが多いため。						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定 ○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定 ○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.7%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23212	愛知県	安城市	都市Ⅳ-0

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率 全国委託率
				100.0% / 99.8%
				100.0% / 98.5%
				100.0% / 89.2%
				100.0% / 92.3%
				75.0% / 88.2%
				100.0% / 98.1%
				100.0% / 96.6%
				100.0% / 64.3%
				100.0% / 89.9%
				25.0% / 33.5%
				100.0% / 99.1%
				75.0% / 96.3%
				100.0% / 98.8%
				100.0% / 99.9%
				100.0% / 99.1%
				100.0% / 96.5%
				75.0% / 96.1%
※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】				

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
	設置率(類似団体)	25.0%			
	設置率(全国)	12.0%			
				窓口業務の民間委託	
				委託状況	委託予定無し
				委託率(類似団体)	50.0%
				委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化								【参考】					
実施状況	委託状況	実施予定無し	→	対象業務									
				対象部局	対象業務			類似団体					
				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											25.0%	0.0%	
											16.2%	2.3%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】													
具体的に検討していないため、現在のところ設置予定はありません。													

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐施設数	類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入の可否を検討中であり、現在は自治体職員の常駐により、施設の運営・管理を行っている。	57.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		63.9% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	1	指定管理者制度の導入の可否を検討中であり、現在は自治体職員の常駐により、施設の運営・管理を行っている。	77.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		対象施設無し / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2	期間限定の施設であり、利用日に利用者への器具の貸し出しのほか、開設・閉設作業及び清掃等維持管理が必要である。	33.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	1	発掘調査を自治体が行っており、それに伴う当該施設での整理・報告書作成・調査研究・収蔵等の一連業務が発掘調査と密接に関連している。	100.0% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	2	指定管理者である公益財団法人安城市農業興協会は、安城市が出資金全体の70.5%を出資し設立された団体であり、市との情報共有等を密接にしつつ、施設管理・運営業務を行う必要がある。	66.7% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	15	15	100.0%	0		88.9% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	火葬場については、その経営をするには知事の許可が必要であり、公共性の高い施設であるので、自治体職員を常駐で配置している。	14.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館サービスの継続性の確保、専門職員によるサービスの提供、他図書館・10箇所以上の公民館図書室等とのスムーズな連携、公共性の担保などの理由により直営としている。	0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	1	博物館の使命といえる資料の収集・保管、研究、展示など専門性の担保が必要な業務については、自治体側が実施することが望ましいと考えている。	16.0% / 27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	10	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民とつながる重要な拠点と位置付けているため、直営とすべき施設と考えている。	51.5% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	本施設は、その機能が公民館と一致しているため、公民館と同様の考え方により直営とすべき施設と考えている。	20.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	青少年支援センターを兼ねているため直営とすべき施設と考えている。	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		0.0% / 47.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	0		52.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	6	3施設以外は直営で運営している公民館内にあり、児童センターのみを指定管理することはないため、直営としている。ただし、公民館本体が指定管理を導入する場合は、児童センターも指定管理を導入していく。	2.9% / 22.3%
導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】						

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み	○	→	タイプ	実施時期		
			自治体クラウド			実施率(類似団体)
			単独クラウド	H27.9.		自治体クラウド
						単独クラウド
						25.0%
						25.0%
						19.1%
						29.8%
実施予定			タイプ	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中			検討状況			
未実施			実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		→	策定予定	○	策定予定時期
					平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
25.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備					
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23213	愛知県	西尾市	都市Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし。正規職員については、退職者不補充で、臨時職員で充足している。委託による経費削減の見込みが立たない。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			75.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			75.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	25.0%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	25.0%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
25.0%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>各課対応で特に支障をきたしていないため。</p>																			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	3	33.3%	1	物理的に本庁舎に配置できないため。	57.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	3	20.0%	0		63.9% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		77.8% / 47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		33.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		66.7% / 38.9%
公営住宅	25	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	3	2	66.7%	0		88.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.3% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	16.0% / 27.8%
公民館、市民会館	15	3	20.0%	1	物理的に本庁舎に配置できないため。	51.5% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		20.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		0.0% / 47.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	2	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	52.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	1	利用者に対する安全性や一定のサービスを確保する必要がある。	2.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹系については、クラウド化を検討中。 業者から参考資料を収集中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
25.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23214	愛知県	蒲郡市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に順次移行	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">庶務事務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することでの業務削減等得られる効果は小さいと考えられるため。</p>			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		20.0%	2.5%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		44.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		48.0% / 46.0%
プール	0	0		0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	0	0.0%	0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	15	3	20.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		10.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		16.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	0		17.3% / 21.4%
文化会館	0	0		0		38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.1.
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
10.0%	30.0%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
25.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23215	愛知県	犬山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	14.6%
		設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																					
実施状況	委託状況	対象業務																			
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
				福利厚生	財務会計																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																					
機構改革により業務の集約化はある程度行っていると考えるので、当面現状維持とする。																					

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	2	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	3	0	0.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	8	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	14	1	7.1%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	実施時期	
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由		
	次期システムの移行に向けて、今後検討していく予定である。 先行自治体の調査やクラウド化した場合の利点、また抱える問題点を総合的に考え、導入の可否を判断していく予定。		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度以降
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23216	愛知県	常滑市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後、施設の在り方等を念めて検討予定	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	今後、施設の在り方等を念めて検討予定	96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現行通りで支障がないため。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	3	60.0%	1	文化・スポーツ振興を担う課を施設内に配置	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	5	50.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	資料館と、陶芸の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	指定管理制度は期間を区切った委託であることから、学童事業には馴染みないと考えるため、現時点では導入予定なし。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	実施時期 H23
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23217	愛知県	江南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在、2か所ある学校給食センターのうち、将来的に1か所の民間委託化を検討中。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。			

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現在指定管理者制度を導入していないため、市職員を常駐させているが、新体育館建設により、民間事業者等の経営能力を生かした施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度導入の検討を進めていく予定。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	8	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	郷土資料の専門的な調査、研究については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	関係機関との調整や保健指導など、専門性を有する特殊な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	10	学童保育は市で実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施済み	→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	10.6%	27.8%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
実施予定	実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
検討中	○	検討状況	
基幹システム更新にあわせ、H21年度に遠隔市と自治体クラウドについて協議したが、オープンシステムを江南市単独でハウジングし、広義の意味のクラウドにより利用することとなった。コスト面等から現システムの更新はH25年度を予定しているため、自治体クラウド等についての具体的な協議は、更新の時期に合わせて行う予定。			
未実施	未実施	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定済み	→ 策定予定	→ 策定予定時期
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成済み	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
	○		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23219	愛知県	小牧市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在は正規及び臨時職員で対応しており、今後の委託の予定はない。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										42.5%	3.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階において特に必要性を感じていないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	1	商業ビル内で床の権利関係もあり、まなび創造館の指定管理による施設管理は予定していない。	62.6%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	1	商業ビル内で床の権利関係もあり、まなび創造館の指定管理による施設管理は予定していない。	70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	1	管理委託している外郭団体へ派遣職員として1名常駐している。市との連絡調整役を兼務している。	40.6%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	2	新図書館の建設にあわせて指定管理者制度の導入予定であったが、いったん見直しとなったため引き続き窓口業務のみ民間委託している。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	3	現状では市民センターへは指定管理導入を予定していない。	23.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	7	28.0%	18	児童クラブは子育て支援事業であり、施設管理とは異なるため、指定管理者の導入は予定していない。学童館は、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				4.6%	27.6%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由		オープン系システムを自行方式で整備してから日が浅いため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
42.5%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23220	愛知県	稲沢市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する	96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転			88.0% 88.2%
し尿収集			93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)			82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務			33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	21.8%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性を感じていないため

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		60.3% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		62.6% 46.0%
プール	6	1	16.7%	0		66.1% 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6% 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		21.8% 9.5%
駐車場	0	0		0		50.0% 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		16.7% 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	現時点では導入の予定なし (民間委託は一部導入済み)	18.9% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	現時点では導入の予定なし	24.2% 27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	6	現時点では導入の予定なし (出張所機能を持つ直営施設と併設しており、職員の業務による効率的な管理運営が可能なため)	23.6% 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	現時点では導入の予定なし	73.2% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% 47.5%
福祉・保健センター	12	7	58.3%	5	現時点では導入の予定なし (一部施設では、出張所機能を持つ直営施設と併設しており、職員の業務による効率的な管理運営が可能なため)	58.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	12	直営で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	17.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実務レベルで検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23221	愛知県	新城市	都市I-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	直営の予定(再任用職員)	71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	PTAや栄養教諭等からなる給食検討委員会を立ち上げ検討を行っているが、自校方式の継続あるいはセンター方式の導入等の結論が出ず、現在も事務局で検討中。	77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に随機対応可能なため)	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○			○

【参考】類似団体 実施率 14.5% 委託率 4.8%

【参考】全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0			45.7%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0			39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0			21.4%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			85.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0			29.3%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0			4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0			25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0			8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後も直営で運営する予定		17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4	多様な業務を求められるため、自治体職員の配置が不可欠である		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	0			15.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0			38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	今後も直営で運営する予定		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			76.9%	71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0			65.2%	47.5%
福祉・保健センター	12	9	75.0%	1	今後も直営で運営する予定		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	0			18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	実施時期	
		実施率	委託率
実施済み	○	19.4%	29.0%
実施予定		19.1%	29.8%
検討中			
未実施			

【参考】実施率(類似団体) 19.4% 委託率 29.0%

【参考】全国 実施率 19.1% 委託率 29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定率	策定予定時期	策定率(全国)
策定済み	○	平成28年度	23.0%
策定予定			29.0%

【参考】策定割合(類似団体) 29.0% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成状況	作成率	作成完了予定年度	作成率(全国)
作成済み	○	平成29年度	2.6%
作成予定			3.2%

【参考】作成割合(類似団体) 3.2% 作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23222	愛知県	東海市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在、正規職員として2名勤務しているが、退職不補充のため、他の学校と同様に臨時職員に対応する予定。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	35.6%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員等の規模が小さく、設置するメリットがないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
							類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0			60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0			62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0			25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0			40.6%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0			21.8%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0			50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	資料選定は、図書館業務の要であり、長期的・安定的視点が必要であるため。		18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	利用者の案内等を専門的知識を持った職員が行う必要があるため。		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	16	大規模改修時期に差しかかっているため、早急な指定管理ができない。また、地域住民との関わりがあり、地域住民との調整役を担っているため。		23.6%	21.4%
文化会館	0	0		0			73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			44.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0			58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	26	児童の健全育成と子育て支援の拠点であり、地域、学校、関係団体、行政等の連携・協力のもと、政策的かつ継続的に地域で子どもの成長の見守りや子育て支援に取り組む必要があるため、市職員を配置している。		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
検討中	○
県が主催する勉強会に参加するなど、情報収集を行っている段階である。	

実施しない理由	
未実施	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
	42.5%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
	0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23223	愛知県	大府市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(自校調理方式で、きめ細やかなアレルギー対策や給食を通じた食育を行うため)	87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に随機応変な対応が求められるため)	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	10.0%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
		【参考】																	
		類似団体																	
		実施率	委託率																
		20.0%	2.5%																
		全国																	
		実施率	委託率																
		16.2%	2.3%																

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		48.0% / 46.0%
プール	0	0		0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		10.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	学術及び文化の発展のため、民俗文化財及び歴史的価値のある古文書等を活用した事業を展開する。	23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	10	社会教育施設として生涯学習を推進するとともにコミュニティ活動等の地域の拠点施設として、事業を展開する。	17.3% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	健康都市の推進に向けた市民の健康づくり、福祉の推進等の事業を展開する。	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	8	児童センター(老人福祉センター)乳幼児・児童から高齢者までを対象とした事業を展開する。	23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		先進事例等からクラウド化のメリット・デメリットを調査・研究している。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成30年度以降
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23224	愛知県	知多市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状は「直営」かつ「専任有」であるが、今後は新規に学校用務員として職員は雇用せず、現在用務員として雇用しているものが定年等で退職した場合、その分の人員は臨時職員で補充する予定である。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	22.7%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため。											

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	保健センターについては、各種検診及び予防接種実施に伴う自己負担の徴収を行うため、健康相談、健康診査、保健指導及び栄養指導等を組み合わせ、市民の健康増進事業を行うため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	1	自治体職員を配置している施設は、複合施設のため、他の部署との連携が必要になるため。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
【参考】		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討状況			
近隣市町との状況を確認し、システムの共同利用等を検討中である。(費用の面で共同利用が望ましいため。)			
実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23225	愛知県	知立市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、臨時職員で対応しているため、委託もしくは派遣に係る経費よりも安くすんでいる。よって、今後も直営で継続実施する。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○	○	20.0%	2.5%
実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%											

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	44.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2	小規模施設のため、応募が見込めない。	48.0%	46.0%
プール	0	0	0	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0	0		24.2%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	16.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	17.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	移行にかかるコスト増や有期契約であることで安定的な運営に支障をきたす恐れがある。	23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
			○	自治体クラウド 単独クラウド
				全国
				自治体クラウド 単独クラウド
				19.1% 29.8%

検討状況

実施しない理由
単独クラウドについては、コストメリットがあまりないことに加え、庁舎の耐震化等も行っており、サーバーを外に持つ必要性がないため実施を考えていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
25.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23226	愛知県	尾張旭市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	14.6%	【参考】 委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			26.8%	3.0%
【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	長年の業務経験が必要であることや利用者のニーズに合った図書館運営がでなくなる恐れがあることから、図書館運営を、営利を追求する民間企業に任せることは、望ましいとは考えにくい。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	社会教育法に基づいた施設であるため、使用料で収益を上げる運用はなじまないとの考えの下、市民の生涯学習活動の拠点施設として直接運営を行っている。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	6	全てを指定管理とするのではなく、市直営施設も必要と考えているため。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%
					【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

検討状況

実施しない理由
クラウド化によるコスト減がある一方で、ネットワーク回線費用の増加、住民の情報を庁外に設置することに対する住民の不安の解消等の課題があるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
31.3%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
3.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23227	愛知県	高浜市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
	→		
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】
設置率(類似団体) 11.3%
設置率(全国) 12.0%

【参考】
委託率(類似団体) 17.7%
委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
類似団体
実施率 14.5% 委託率 4.8%
全国
実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		45.7%	46.0%
プール	0	0		0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%	0		15.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	乳幼児健診をはじめ、保健師を常駐させる必要があるため。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	専任して導入するメリットを感じられないため。	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				19.1%	29.8%

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 19.4% 単独クラウド 29.0%
全国
自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

実施時期: H29.1.

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】
策定割合(類似団体) 29.0%
策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成28年度

【参考】
作成割合(類似団体) 3.2%
作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23228	愛知県	岩倉市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成28年8月から開設する新しい学校給食センターの運用開始にあわせ、調理・配達業務等を民間委託する予定	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		8.1%	0.6%
全国			
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	0	0		0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益が上げられず、業者の応募が見込めないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	民間委託とあわせて検討中	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
検討中	○	検討状況 自治体クラウドの導入に際しての共同化計画について、他自治体と協議中である。	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		19.2%	30.2%
全国			
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23229	愛知県	豊明市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	H32民間委託導入予定	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う再任用職員及び非常勤一般職員を配置しているため	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、必要性を感じていない

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0			43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0			49.1%	46.0%
プール	0	0		0			53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0			46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0			7.9%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0			45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	業務委託方式を検討中		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0			29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0			19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	耐震工事後、指定管理導入予定		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0			56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	0			20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		自治体クラウド	27.8%
				単独クラウド	10.6%
				自治体クラウド	19.1%
				単独クラウド	29.8%

検討状況: 県や近隣市町の状況を研究しながら検討する

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23230	愛知県	日進市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	原則的には、正規職員から臨時職員へ順次切り替える方針である。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	7	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	全国
	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	検討状況	システムを更改する際は、事前に地区間連携による共同調達及び対象業務の地域情報プラットフォームを活用した業務の標準化の実施可否を検討する。	
	未実施	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23231	愛知県	田原市	都市Ⅱ-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	用務員も学校職員の一員であり、教育活動を担っているため、直営を継続する。現在は専任職員の新規採用はなく、今後は臨時職員で対応していく予定である。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
内部管理業務については、近隣市町との共同システムを導入し、効率化・コスト削減を図るため											

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		20.0%	2.5%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	施設単体ではコスト増になり、受託者側に金銭的なメリットが無い場合が多いため、指定管理者を受け入れる団体が無い。施設全体を複合的な幾つかのグループに分類し、総合的な管理運営主体として指定管理の導入を検討したい。	44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	3	施設単体ではコスト増になり、受託者側に金銭的なメリットが無い場合が多いため、指定管理者を受け入れる団体が無い。施設全体を複合的な幾つかのグループに分類し、総合的な管理運営主体として指定管理の導入を検討したい。	48.0% / 46.0%
プール	0	0		0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		24.2% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	2	指定管理者を受け入れる団体が無い。	10.0% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	生涯学習計画の策定・管理や行政・議会・学校との連携・支援は指定管理者により難い。また職員の正規職員を2倍を超え、今のサービス水準を維持しつつ指定管理を導入してもコスト削減は見込めない。	16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	4	本市の歴史・文化継承のために専門性が必要な施設であり、直営の方が、有効性・効率性から適当である。	23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	23	22	95.7%	1	施設の管理に必要のため。	17.3% / 21.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	施設単体ではコスト増になり、受託者側に金銭的なメリットが無い場合が多いため、指定管理者を受け入れる団体が無い。施設全体を複合的な幾つかのグループに分類し、総合的な管理運営主体として指定管理の導入を検討したい。	38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	地方自治法第252条の14に基づき、事務受託している施設であるが、委託元と検討した結果、コストの増加が見込まれるため。	39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	保健センターとして市民サービスを維持するためには、直営で常駐しているほうが効率的であるため	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	施設が小規模であり、施設の維持管理に係る経費も高額でないため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	運用方法について、他市との共同利用と単独のコスト等を比較検討中である。						
未実施		実施しない理由							

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		10.0%	30.0%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23232	愛知県	愛西市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	定年退職者等がた場合は、臨時職員又は再任用職員による対応を予定している。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○				○		○	○	実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	2	*1か所は平成29年度より導入を予定している。 *他の2か所は、条件が整い次第、指定管理者への移行を検討していく。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	*1か所は平成30年度からの導入を検討している。 *他の1か所は、条件が整い次第、指定管理者への移行を検討していく。	19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	平成31年度からの導入を検討している。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%	2	*1か所は平成29年度より導入を予定している。 *他の1か所は、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況: 次期システムへの移行の際に、単独クラウドの実施を検討している。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23233	愛知県	清須市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	専任の調理員は退職不補充としている。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任の用務員は退職不補充としている。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	→	対象業務						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象業務</th> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象業務		給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象業務									
給与	旅費								
福利厚生	財務会計								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	対象業務		首長部局	企業局	教育委員会	その他
対象業務									
首長部局	企業局								
教育委員会	その他								
			<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討。</p>						

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	19.7% / 21.4%
文化会館	3	1	33.3%	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えている。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	今後、どこまでの範囲でクラウド化が実施可能かを検討。
未実施	→	実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23234	愛知県	北名古屋市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	児童・生徒の食の安全管理には直営で対応すべき事務の為、今後も継続予定	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	学校の安全管理のため直営で対応すべき事務ではあるが、専任職員を置く必要性はないため、正規職員から臨時職員への人員配置換えを行っている。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与課で継続して行っており、委託の費用を捻出することが困難なため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが図られ、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	教育施設は直営が望ましいと考える。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は直営が望ましいと考える。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	施設の老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	組織機構改革について検討中のため、その後検討。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	9	45.0%	1	児童館10館のうち、9館を指定管理にて運営のため、児童館運営の統一的役割を持たず施設が必要なことから、1館を直営にて運営。児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				タイプ	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

- ・クラウドを使用することによるセキュリティリスクの不安
- ・災害時等インターネットへの接続が不可能な場合に復旧が困難

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(類似団体)	
策定割合(全国)	
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度以降
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	
作成割合(全国)	
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23235	愛知県	弥富市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	学校の「整備」や「美化」、「庶務」といった校務を行い、場合によっては学校運営への参画もしていることから、現在のところ民間委託は考えていない。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	当市の図書館は、保健センター、市民ホールといった施設が入る複合施設であるため、施設管理の面が大変複雑であり、不測の事態等に際し各施設の自治体職員間の連携が必要となるため。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	3	0	0.0%	1	民間委託等について、検討している。	47.4%	47.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	21	施設の持つ高い公共性を踏まえ、自治体職員を配置することで、保護者と保育士との安定した信頼関係の形成が必要となるため。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H23.12.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23236	愛知県	みよし市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校長の指示に対し、臨機応変な対応が求められるが、委託業者はさむと業務が滞ることが危惧されるため、今後も専任職員及び正規職員で対応していく予定である。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 10.0%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
<small>市の規模から考えて設置することでかえって事務量が増加する恐れがあるため。</small>			

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	体育館は公園施設の一部であり、公園の一部の業務を指定管理者へ委託することは適当でない。また、公園は防災拠点となっているため市が管理することが適当	44.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	0		48.0% / 46.0%
プール	0	0	0	0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		24.2% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		24.0% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		10.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成28年7月に新図書館が開館予定であり、開館から数年間は直営で運営し、その後指定管理者制度の導入について検討する予定である。	16.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市内外からの観光客に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館法に基づく公立博物館の類似施設としての役割と機能を果たして、市が主体となり直接管理運営する必要がある。	23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	0		17.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	当該日常生活圏内に受託可能な者が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。	15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって直営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって直営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	10.0%	単独クラウド 30.0%
	自治体クラウド	19.1%	単独クラウド 29.8%
実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	検討状況		
未実施	○	実施しない理由 個人情報等を外部に置くことへの抵抗がある。セキュリティ面についても不安がある。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	25.0%	策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23237	愛知県	あま市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	一括委託については検討をしているが、現在直営で雇用している用務員の関係があるため、現状は直営を継続する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、導入による効率化が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		49.1%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		46.9%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		42.5%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	4	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況
○ 市役所とデータセンターの間に情報漏洩がないよう、専用線を施設し、使用することを想定しているが、専用線の費用が安価ではない。
市役所以外にある民間のデータセンターに、市民の個人情報を含む重要な情報を保管することは是非について、上記の内容について、現在検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23238	愛知県	長久手市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成28年8月から一部委託を開始する。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状で特段問題がないため、民間委託は予定しておりません。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→	対象業務																
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	26.8%	3.0%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0		0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成28年度図書館運営協議会にて協議中。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館が庁舎内に設置されており、1階4部屋のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけ、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	施設内に複数の事業者が入っており、各事業者との連携を密にしている必要があるため、再任用職員を常駐で配置している。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
単独クラウドを導入するには費用の面で実現が難しいと考える。また、自治体クラウドについては、県下でシステム構築業者が同じであるクラウド検討会に参加したが、自治体間の合意形成がはかれず具体的な計画の実施には至っていない状況である。			

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	10.6%	27.8%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23302	愛知県	東郷町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	実際に働いてもらう学校や教育委員会の意見を適切に取り入れるため、今後も現在の体制を維持します。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現在の体制を継続します。	96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	0	26.9% / 46.0%
プール	0	0		0	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	14.6% / 38.9%
公営住宅	0	0		0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	2	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	5	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% / 30.4%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
19.6%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
7.2%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23342	愛知県	豊山町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	24.5% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	29.5% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0	0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0	29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	5.0% / 21.2%
図書館	0	0		0	3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	0	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.7% 26.7%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 近隣自治体の2市3町で構成する広域行政研究会において、広域でのクラウド化について研究、検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23361	愛知県	大口町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			33.3% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.4% / 96.6%
学校給食(調理)	○	直営か委託について、今後検討していく。	52.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			15.4% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.8% / 96.5%
調査・集計			93.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 9.1% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		25.0% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		46.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		50.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		78.6% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		61.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		55.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		19.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		0.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	収入額が少額になり応募が見込めないため配置している。	13.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	収入額が少額になり応募が見込めないため配置している。	23.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	0		18.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		45.5% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		53.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	収入額が少額になり応募が見込めないため配置している。	18.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H25.10
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
40.9% 31.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 18.2% 23.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23362	愛知県	扶桑町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	食物アレルギーの対応は、アレルギーの除去だけでなく代替食の提供も行うため、民間委託になると直接指導ができなくなる。また、民間委託(調理・配達業務の委託)の場合、量産に比べコスト削減は見込めない。よって、今後においても直営の形式を継続。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に随時非常勤職員にて対応	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	類似団体	
実施予定無し		実施率	委託率
		10.1%	1.4%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現段階では導入についての議論に至っていない	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	0	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今のところ直営で運営すべき施設であると判断している。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	今のところ直営で運営すべき施設であると判断している。	18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今のところ直営で運営すべき施設であると判断している。	30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	うちひとつは保健センターであるが正職員(保健師等)を配置しており、専門性の高い業務であることから直営で運営すべきと考えている。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
検討状況			
2市3町広域行政研究会にて検討を重ねている			
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23424	愛知県	大治町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	職員の日年退職等に併せて臨時雇用職員等に切替える。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も引き続き直営で対応する。	96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	1	現在自治体職員の常駐により、直営で運営している。今後は、指定管理者制度の導入を検討していく予定。	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0	0	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	0	0	0	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		13.0% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	公民館では、住民による地域活動が広く実施されるとともに、生涯学習の推進など、行政と密接に関連する施設のため、今後も直営で運営していく予定。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	3	保健センター及び介護施設の業務は専門性が高いことから、町職員を常駐させ、施設運営が必要であると考えている	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% / 30.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%	
検討中	○	検討状況 次期更新時期のタイミングに向け、費用・安全面等の観点から検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23425	愛知県	蟹江町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転	○	現在のところ、今後運転手を採用するかどうかは、未定である。	92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	町事業使用に対するの利便性	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	町内の都市公園を一括で管理するための事務所として使用している。	14.6% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	全面的な指定管理者制度の導入は当面は実施しない。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	文化財保護行政担当機関でもあり、また、資料の散逸防止のためにも意義が大きい。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	町事業使用のための利便性・老朽化のため導入は考えていない。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	1	福祉センターについては検討中	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	放課後児童クラブの支援員と児童館の厚生員が連携を図って業務を行っているため導入はむずかしい。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 30.4%	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
実施予定		実施時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23427	愛知県	飛島村	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	本村において唯一の学校であり、用務員は単純な労働だけでなく、行政と学校の意思疎通をより円滑にするという側面もあるため、今後も直営方式を継続していく方針。	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在の取組を維持します。	89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	3.8%	【参考】 委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0	4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0	15.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	10.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	77.4% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	30.0% / 38.9%
公営住宅	0	0		0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	0	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23441	愛知県	阿久比町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	施設老朽化による修繕等によるコスト増。そのため、民間導入する場合は莫大な費用が見込まれる。町直営の施設として管理運営の方針。	26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館司書等専門職を嘱託職員・臨時職員でまかなっており、現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	1	現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	施設老朽化による修繕等によるコスト増。そのため、民間導入する場合は莫大な費用が見込まれる。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				19.1%	29.8%

実施しない理由
実施する必要性を感じないため
昨年度、免状対象がされた新庁舎へ移ったこと、サーバーについては同時に仮想基盤を構築したことにより、今後の費用も抑えられるため必要性が薄れた。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23442	愛知県	東浦町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成26年度の新センター稼働にあわせ、委託・直営方式の比較検討を行った結果、安価であり、かつ食の安全性が確保されることから、直営方式を採用したため、当面の間は委託は考えていない。	52.6%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 9.1% 委託率 0.0%
 全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	4	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応がなくなるため。	25.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		46.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		50.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		78.6%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	導入について今後検討	0.0%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		19.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	一部事務組合で運営を行い、その中で火葬業務など一部の業務については委託しているため。	0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	住民(利用者)の思いの場としての居場所づくりを第1に考えており、コスト増も見込まれることから、当面は指定管理を導入する考えはない。	13.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	社会教育施設である資料館も「教育」施設のひとつである以上、学校教育同様、公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うべき	23.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	6	地区コミュニティセンターは現在町職員が常駐し、コミュニティ活動の運営等に携わっており、職員が引き上げたあかつきには指定管理を考えている。文化センターは施設管理等隣接の他施設員同様の指定管理は難しい。	18.2%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	母子保健法等に基づきサービスを提供するため。(保健センター)	53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	指定管理者制度を導入することによりサービスの低下が危惧されるため。	18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H26.2.
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 40.9% 単独クラウド 31.8%
 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】策定割合(類似団体) 18.2% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23445	愛知県	南知多町	町村V-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			88.9% 88.2%
し尿収集			83.3% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(将来的に施設も含め検討予定)	12.5% 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に随時非常勤職員にて対応	28.6% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			85.7% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設	11.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		0.0% 46.0%
プール	0	0		0		10.0% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.0% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し
大規模公園	0	0		0		0.0% 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0% 21.2%
図書館	0	0		0		0.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		0.0% 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	直営で運営すべき施設	1.5% 21.4%
文化会館	0	0		0		33.3% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		0.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設	15.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		0.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年1月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	11.1%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23446	愛知県	美浜町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	施設老朽化に伴う建て替え時期を目的に共同化・民営化を検討。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも直営で行うべき業務のため、現在は民間委託の検討はしていない。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	必要である	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0	0	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		14.6%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	必要である	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	必要である	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H25.11.	自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23447	愛知県	武豊町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営で運営するかどうか、検討中	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	今後直営で運営する予定	26.9%	46.0%
プール	0	0	0	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		14.6%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	今後直営で運営する予定	18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今後直営で運営する予定	30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	今後直営で運営する予定	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況: H30年度にシステム更新現システムを継続する予定としているが、詳細はまだ未定である。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23501	愛知県	幸田町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			33.3% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.4% / 96.6%
学校給食(調理)			52.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の配置は廃止の方向であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応していく。	15.4% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	当面は、現行の体制で実施していく。	93.8% / 96.5%
調査・集計	○	当面は、現行の体制で実施していく。	93.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	4.5%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	9.1%	0.0%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		25.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		46.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		78.6%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		0.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		19.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		23.8%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	0		18.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期システムはH33.11に予定。次期もオープン系システムハウジング型としているが、今後の検討状況によっては単独IaaS型の採用も有り得る。	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	40.9%	31.8%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	18.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23561	愛知県	設楽町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	21.9% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	8.2% / 21.2%
図書館	0	0		0	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	0	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	24.6% / 53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.1.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	23.0%
策定割合(類似団体)	16.2%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	2.6%
作成割合(類似団体)	0.9%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23562	愛知県	東栄町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 3.8% 委託率 0.0%
 全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	1	100.0%	0	4.8%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0	15.8%	46.0%		
プール	1	1	100.0%	0	17.9%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	10.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	77.4%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	56.3%	74.9%		
キャンプ場等	0	0	0	0	54.0%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	63.2%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	37.5%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0	0	0	30.0%	38.9%		
公営住宅	10	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	8.2%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	3.8%	21.2%		
図書館	0	0	0	0	0.0%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	0	36.4%	27.8%		
公民館、市民会館	43	43	100.0%	0	33.7%	21.4%		
文化会館	0	0	0	0	0.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	63.6%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	50.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	30.8%	47.5%		
福祉・保健センター	0	0	0	0	25.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	7.7%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.4
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 21.8% 単独クラウド 35.9%
 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】策定割合(類似団体) 12.8% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】作成割合(類似団体) 1.3% 作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23563	愛知県	豊根村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託できる事業者が見込めない	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	委託できる事業者が見込めない	80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0			17.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0	0	0			0.0%	9.5%
公営住宅	12	0	0.0%	0			5.5%	39.6%
駐車場	0	0	0	0			14.8%	21.2%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0			8.1%	16.2%
図書館	0	0	0	0			21.8%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0			26.7%	21.4%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	豊根村教育委員会の事務局と兼用であるため、直営で管理している		15.8%	50.5%
文化会館	0	0	0	0			50.0%	44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0			57.1%	71.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0			41.4%	47.5%
介護支援センター	0	0	0	0			28.3%	53.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	村保健師が常駐しているため、直営で管理している		6.3%	22.3%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0				

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	H27.10
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済み	○
作成予定	
作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%